

## 8・3 2010年度の内航海運対策

### 8・3・1 内航海運代替建造対策検討会について

内航海運は、産業基礎物資の約 8 割を輸送するなど、我が国経済活動にとって必要不可欠な輸送機関だが、船舶の老朽化が急速に進んでおり、今後も安定的な輸送量を供給し続けるためには代替建造の促進が喫緊の課題となっている。

加えて、行政刷新会議において、暫定措置事業の早期解消の必要性が指摘されたところであり、そのためには内航海運事業者の競争力を強化し、代替建造を促進することが必要である。

このため、国土交通省は平成 22 年 11 月に学識経験者や関係業界団体等からなる「内航海運代替建造対策検討会」を設置し、計 5 回の検討会を開始し、内航海運業の現状と内航海運が目指すべき中長期的な方向性や、代替建造を加速させるための具体的方策等の論点について議論を行った。そして、平成 23 年 3 月に「内航海運における代替建造促進に向けた施策の方向性」を取りまとめた【資料 8-3-1-1】。